

ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ



第7号

発行責任者
樋口 秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook

12月定例会

誰に信を問うのか

原発再稼働は直接県民に

新潟県議会12月定例会が、12月1日から18日までの日程で開催されました。新型コロナウイルス感染症対策などで論戦が交わされ、佐渡汽船への8億9千万円の支援を含む、13億830万円(事業規模19億7千万円)の補正予算を可決しました。花角知事は、柏崎刈羽原発の再稼働判断を「県議会の意見を踏まえて」示すと答弁しました。「県民の信を問う」方法が連合委員会で問われましたが、花角知事は明言を避けました。私は一般質問に立ち、感染防止に向けた人員体制の強化や観光振興策などについてただしました。(一般質問の詳細は2・3面)

花角知事は、自民党の代表質問で柏崎刈羽原発再稼働の判断における県議会の役割を問われ、3つの検証の結果を、県議会をはじめ、県民と情報共有し「県議会の意見を踏まえた上で、リーダーとして責任を持って、結論を県民に示したい」と答えました。

再稼働の信を問われるのは誰か。知事は選挙時から、3つの検証結果が出た後に「職を賭して県民に信を問う」と公言してきました。池田千賀子議員(未来にいがた)は、連合委員会で「県民の意思を示す方法に、議

会による賛否のみもありうるか」3度にわたり問いたしましたが、「決めていくものはない」と否定しませんでした。

知事が述べてきた「信を問う方法が最も責任が明確で重い方法」。その方法とは、県民の多くが知事選もしくは県民投票と理解して



一般質問で原発事故の検証報告前のタウンミーティング開催を求める、ひぐち秀敏県議 12月4日



再稼働に向けた動きが加速している柏崎刈羽原子力発電所

いることでしょうか。柏崎刈羽原発再稼働に向けた動きが加速しています。下表参照。再稼働を急ぎたいばかりに、公約をねじ曲げ、議会による判断だけで再稼働に突き進むことがあつてはなりません。県民に直接

柏崎刈羽原発を巡る動き

2003. 2	安全管理に関する技術委員会設置
2016.10.16	米山隆一氏が知事選で当選
2017. 8	健康と生活への影響に関する検証委員会設置
2017. 8	避難方法に関する検証委員会設置
2018. 1	検証総括委員会設置
2018. 6.10	花角英世氏が知事選で当選
2019. 4.15	3号機使用済燃料プールの燃料取り出し開始
2020. 9.23	7号機が新規規制基準の適合性審査に合格
2020.10.14	原子力規制委が7号機の工事計画を認可
2020.10.26	技術委員会が検証報告書を提出
2020.10.30	原子力規制委が保安規定を認可
2020.11.15	柏崎市長選で再稼働容認候補が当選 刈羽村長選で再稼働容認候補が当選
2021. 1.12	7号機の安全対策工事が終了 生活分科会が検証結果を提出
2021. 1.19	県技術委員会委員の半数不再任が判明 ※根拠とされた県の内規を3面に掲載
2021. 1.25	東京電力が住民説明会を開始

病院再編議論が加速

県は、昨年11月17日に第1回新潟県地域医療構想調整会議を開催し、年度内に医療提供体制の大枠の方向性を取りまとめることとしました。各圏域の調整会議に議論を任せていた県が、主体的に医療再編を進める方向に転じました。

県議会12月定例会では、県の動きに呼応するよう「自民党議員が病院の運営方法などについて細かく質問しました。「公立・公的病院全体のダウンサイジングを含む再編統合を早急に進めるべき」、「一部事務

組合の設立や指定管理による開設のメリットとデメリットは、「県立病院の運営について、指定管理者制度の運用など、現時点で検討が行われているか」などです。

知事は答弁で「リーダーシップを発揮し、持続可能な医療提供体制の整備に向

また、県立病院の再編は運営主体の見直しとされていきますが、地域医療構想の考えとは合致しません。県は、県議会2月定例会に「大枠の方向性」を資料として提出し、3月の医療審議会に報告する考えです。再編の方向が県民と医療現場から理解を得られるものとなるよう、取り組んでいきます。

信を問うべきです。私は、県原子力発電所事故に関する検証総括委員会の池内了委員長が提唱している、報告書とりまとめ前の委員会によるタウンミーティング開催を求めました。知事は検証結果を受けて「県が責任を持って実施すべきもの」として否定しました。1月22日に開催された総括委員会では、多くの委員から県民の意見を聞く機会を設けるよう発言がありました。花角知事には、委員の意見を受け止めた対応を求めます。

地域医療構想では、多くの診療科を持つ複数の病院から、特定の病院に医療資源を集約し、他の病院は後期高齢者等の入院を受け入れ、連携していくというものです。医師の働き方改革という要因を除けば、10年以上前に魚沼地域の医療再編で示された考えと同じです。魚沼医療再編の総括が行われ、活かされているのか疑問です。

ひぐち県議 感染症対策など追及

一般質問の概要

新型コロナウイルス対策

県のみで人員確保困難

樋口 南魚沼警察署で発生したクラスターをどのよう

樋口 感染を未然に防止し、県民に安心を与えるに

知事 スキー場のリフト券や冬季体験型商品などの割引支援事業を実施する。

知事 スキー場のリフト券や冬季体験型商品などの割引支援事業を実施する。

樋口 南魚沼警察署で15日間、南魚沼市役所で6日間の警察、行政機能の縮小を余儀なくされた。感染症に対する本県の事業継続方針にどう活かしていくか。

知事 「新型コロナウイルス等発生時の業務継続方針」に準じて各所属で準備している。今回の業務継続方針の想定を超える事態を受け、専門家の助言を受け

知事 宿泊客数を7月には前年比6割程度まで回復させるなど、一定の効果があつた。国の動向や感染状況を注視し、必要に応じて近隣県限定の事業を含め、観光需要の回復に向けた取り組みを検討していく。

知事 県として直接的な経費の支援までは考えていない。

知事 「新型コロナウイルス等発生時の業務継続方針」に準じて各所属で準備している。今回の業務継続方針の想定を超える事態を受け、専門家の助言を受け

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。



緊急事態宣言に加え、GoToトラベルの停止などで客足が遠のいているスキー場

樋口 県民宿泊キャンペーン

知事 国の事業であり、その運用は国において適切に判断する必要がある。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

業務の持ち帰り認識

教員の勤務時間縮減

樋口 9月定例会で義務教育課長は「主に女性で育児、介護などで学校において残業できない一部の教員が持ち帰り残業をしている」と答弁している。行うべき業務はあるが、勤務時間内に終わらせることができない実態があるということか。

知事 義務教育課長は「持ち帰り業務を行わないことが大原則」と答弁しており、まずは教育委員会、管理職による教育活動の精選を行うべきだ。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

知事 国のみで、予めあらゆる事態を想定した人員確保は困難。県内市町村と市町村保健師の応援に関する協定を締結し、患者が集中した地域の保健所で業務に従事するなど、機動的に対応している。これらと合わせ、緊急時における保健所の体制確保に努めていく。

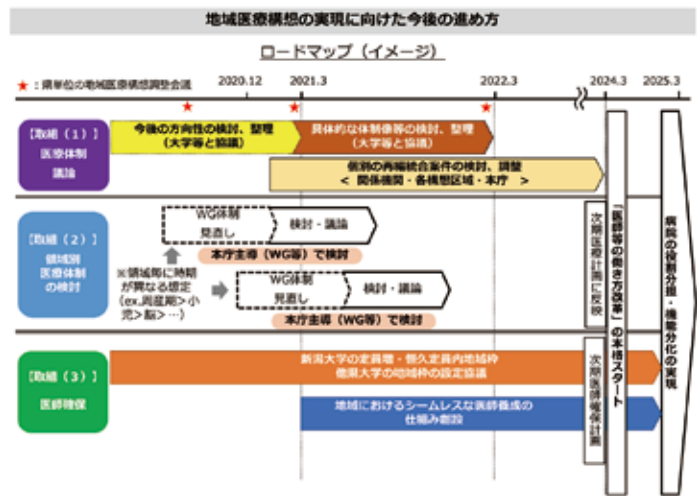
県民宿泊割引キャンペーン等の実績

	宿泊割引		日帰り旅行商品割引	体験型商品割引
	1泊 1万円以上	1泊 6千円以上 1万円未満		
第一弾 6月～7月	76,054人泊			
第二弾 8月～10月	19,887人泊	1,824人泊	9,233人	772件

※第二弾の宿泊割引には、山形、福島県民の239人泊を含む

一般質問

県は今年度内に県内の医療体制の全体構想をまとめるとしている。地域の声が反映されなければならない



第1回新潟県地域医療構想調整会議資料より

樋口 「へき地病院」の地
元自治体主体の運営が提案
されているが、人材確保の
面からも県立県営が望まし
いと考える。

病院局長 今後とも市町村
主体の運営に向けて地元市
町と意見交換を重ねていく
が、仮に運営主体が変わっ
た場合でも、人材確保など
の課題は、引き続き県が関
与する形で支援する方向で
議論していく。

樋口 全国知事会は公立・
公的病院の再編を含む医療
提供体制議論は感染症終息
後の仕切り直しを厚生労働
省に提言した。感染が拡大

へき地病院

人材確保は県が関与

している現状では、再編・
統合議論は凍結すべきだ。

知事 全国知事会の提言は
各県が検討を進めることを
否定するものではなく、不
整合はない。持続可能な医
療提供体制の確保に向けた
検討が喫緊の課題であり、
11月17日に県単位の地域医
療構想調整会議を開催し、
今後の進め方に関する議論
を開始した。

樋口 県は全県の医療提供
体制について整理するとし
ているが、南魚沼市では市
立病院群のあり方議論が始
まろうとしている。基礎自
治体の議論との整合をどの
ように図るのか。

福祉保健部長 県単位の医
療構想調整会議の議論など
を通じて、県が大枠の方向
を定め、その後、地元市町
村等で構成される各圏域の
調整会議等に提示しながら、
地域の実情に即した具
体的な医療提供体制を議論
することを想定している。

きだ。債務超過目前の魚沼
基幹病院も同様だ。

知事 魚沼基幹病院を含む
県立病院も、他の民間病院
と同様、新型コロナウイルス
に緊急包括支援交付金によ
り支援を受けている。基本
的には、新型コロナウイルス
に関連の対応には地方創生
臨時交付金は使えない。

樋口 魚沼基幹病院には一
般会計から約13億2千万円
(交付税措置分を除く)が、
県立病院には13病院の合計
で約71億円(同)が繰り出さ



本会議場で一般質問する、ひぐち県議
=12月4日

れている。魚沼基幹病院が
批判されない一方、県立病
院への操出は財政悪化の原
因とされ、運営主体の移管
等の取り組みが進められて
いる。二重規範ではないか。

知事 魚沼基幹病院は病棟
稼働を着実に進めるなど、
更なる収益の確保や費用の
縮減を通じて経営改善を図
るよう運営財団を指導して
いく。病院局所管の県立病
院は、昨年度病院局で取り
まとめた経営改善に関する
緊急的な取組を着実に進め
ていく。

樋口 魚沼基幹病院が労働
基準監督署からは正勧告を
受けた。知事は「一定の目
途がついた段階で総合的に
判断する」と答弁している。
不払い分の支払いが終わ
り、一定の目途がついたと
考えるが、今後の対応は。

知事 現在、内部統制も含
めた業務の執行体制に関
し、事実確認を進めている。
経営収支の影響も踏まえ、
専門家の意見なども聞きな
がら、年度内には一定の検
証を終わらせるよう作業し
ていると聞いている。

原発再稼働議論

タウンミーティングは否定

樋口 原発事故に関する検
証総括委員会の池内委員長
は、報告書取りまとめ前に
「タウンミーティングを開
く場をつくりたい」と述べ

ている。有意義と考えるが
知事の所見を伺う。

知事 県としては検証結果
が出た後で、3つの検証結
果を県民に丁寧に説明し、

新潟県付属機関等設置及び
運営基準要綱(抜粋)

(付属機関の委員の任命)
第4条 付属機関の委員の任命に当
たっては、その設置の目的に応じて、
県民の幅広い意見及び専門的
観点からの意見の反映並びに公平
性の確保を図るため、次の各号に
定める事項に留意するものとする
(法令等に特別の定めがある場合
を除く。)

(1) 付属機関の機能が十分に発揮
されるよう、広く各界各層の中
から適切な人材を選任すること。
(4) 高齢者については、極力任
命を避けること。

※ 下線は筆者

見てみよう！
録画中継

新潟県議会ホームページから、
12月定例会の録画中継がご覧いた
だけます。ひぐち県議
の一般質問、連合委員
会での質疑の様子を見
ることが出来ます。

情報共有することが重要と
考えている。説明会は検証
総括委員会にお願いするも
のではなく、県が責任を
持つて実施すべきものだ。

樋口 核兵器禁止条約が来
年1月22日に発効する。知
事の受け止めは。また、世
界で唯一の戦争被爆国とし
て、早期の批准を国に働き
かけるべきと考える。

知事 核兵器保有国のみな
らず非核兵器保有国からも
必ずしも支持を得ている状
況でなく、安全保障上の脅
威に適切に対応しながら、
核軍縮を前進させる我が国
の政府の判断と理解する。
条約の批准は国において適

切に対応いただきたい。

樋口 関山演習場で陸上自
衛隊と米海兵隊の共同訓練
が行われる。県は防衛大臣
に要望書を提出したが、国
の対応は。オスプレイの飛
行日時とルートを明らかに
させるなど県民の不安解消
に努めるべきだ。

知事 国からは万全の措置
を講じる旨説明を受けた。
オスプレイ訓練の飛行実態
について広く開示し、関係
自治体や地域住民に事前に
十分説明を尽くすよう国に
求めた。

樋口 水俣病被害者に対す
る神経症状相談治療法選択
事業を「コロナウイルスの
影響で当面見合わせるを
得ない」と述べているが、
なぜか。また、今後の事業
実施の見込みは。

知事 感染症の収束が見通
せない中、医療機関に不特
定多数の人を集める事業の
実施は見送らざるを得ない
と判断した。現在の形での
実施は難しい。何らかの方
法での実施を検討したい。

経済産業委員会

ひぐち県議は経済産業委員会で、南魚沼地域振興局で欠員となっている普及指導員の早期補充や、中山間地における小規模耕地の基盤整備と水確保などを求め、担当部局の考えをただしました。

農地部

山間農地の整備求める

山間地の小規模な農地をどのように整備していくか。

農地計画課長 受益が10ヘクタール以上の地区は、農業生産基盤と農村の生活環境を一体的に整備する

中山間地総合整備事業や優良農地を保全するための農地環境整備事業、受益面積の小さい地区は里地棚田保全整備事業や農地耕作条件改善事業を活用して整備を進めていきたい。



10ヘクタールに満たない事業で今年度実施して

いるものはあるか。

農村環境課長 10ヘクタール未満は里地棚田事業だが、施設整備が主で、面工事は現在行っていない。

面整備が行われないのは、条件に合わないからか、地元からの要望がないからか。

農林水産部

普及指導体制の強化を図る

鳥インフルエンザへの本県の対応状況を伺う。

16年に職員として対応したが資材が不足し、作業が遅れた。現在の資材の備蓄状況を伺う。

畜産課長 平成28年度の本県での発生を踏まえ、渡り鳥が飛来する前の11月第一週に養鶏農場での衛生管理の再点検と消毒の実施を指導している。国内での発生の都度注意喚起している。

12月14日

連合委員会で知事に普及指導体制の強化を求める、ひぐち県議

農村環境課長 基本的には地元の要望を受けて事業実施していくが、農業農村管理計画の中で予定しているところは少ない。

未整備地を含めた山間地の治水対策はどのように進めるか。

ため池の新規造成による水源の確保や、下流で再度貯留してポンプでくみ上げる反復利用などが考えられる。一昨年の干ばつ被害にあった地域を対象に事業制度の情報提供を行った。

山間地の10ヘクタールに満たない地区でもため池の新規造成事業は可能か。

里地棚田保全事業では可能だ。

資材は、殺処分から消毒までの一連の過程を実施できるだけの十分な備蓄を確保している。

動員計画を確認したとあるが、その中身は。

平成28年の反省は兵站と要員。物資は一定分の1点何倍の余裕はキープしている。人員は、どの職場の誰が行くというところまで確認している。

豚熱の発生もある。経口ワクチンの効果と県としての今後の対応策を伺う。

終息に向かわせるには野生の状態でも60%程度の抗体保有率が必要としている。

岐阜県と愛知県では40%程度の抗体陽性率を持ち、減少傾向にあることから、一定の効果があると考えられる。県は3月から経口ワクチンの散布を始めたばかりで、効果は今後検討していく。今後は、飼養豚への適切なワクチン接種と飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導していく。

園芸転換への動機付けとなる次年度以降に向けたい県の考えを伺う。

中山間地の補助率かさ上げを継続できるように努力していく。

普及指導員の欠員を早期に埋め、さらに増員すべきだ。

園芸の知識を有する普及指導員は96名の配置で、5年前に比べ6

政府の成長戦略会議は中小企業の規模拡大が重要としている。小規模事業者の淘汰を目的とするものではないとしているが、県の受け止めを伺う。

本県は中小企業の割合が全国に比べて多い。より付加価値の高い産業構造に転換していく必要がある。規模の拡大のみ

名増員している。欠員には農業指導できる農協OBの配置などで対応している。

伴走型の支援というが、マンパワーを含めた県のやる気を見せてほしい。

指導体制の強化を図っていく。

改正種苗法が成立した。知事は9月定例会で、農業者に改正の趣旨や関連する情報を分かりやすく提供すると答弁している。具体的どう取り組むか。

県のホームページを通じて情報提供していく。

国と連携して関係機関や振興局の担当者などに説明会を開催したい。普及センターだよりなどの情報誌も活用して情報提供していく。

フェーストゥフェースの窓口もつくるべきだ。

指摘のとおり。振興局の担当者につながる情報発信をしていく。

政府の成長戦略会議は中小企業の規模拡大が重要としている。小規模事業者の淘汰を目的とするものではないとしているが、県の受け止めを伺う。

産業労働部

伝統工芸品の産地支援

唯一の解ではない。

中小企業の支援策をどのように進めていく考えか。

企業の新たな挑戦を後押しする。得られた果実を株主のみならず、従業員、地域社会に還元することで好循環を生み出していくことが一つの理想。

コロナ禍で女性を取

未来にいがた

知事に要望書提出



未来にいがたは12月16日、花角知事に2021年度予算に関する要望書を提出した。写真。小山芳元代表は、新型コロナウイルスの感染拡大防止と収束に向けた対策強化と、「県行財政改革行動計画」の着実な実行を求めた。樋口県議は除雪体制の強化を求めた。

り巻く環境が厳しくなっている。女性について統計的に情報収集しているか。

しごと定住促進課長 内閣府の分析で、女性の非正規労働者の減少幅が大きい。本県の状況は把握できていないが、全国と同様の傾向にあるのではないか。

女性の実態を把握し、施策に反映すべきだ。

しごと定住促進課長 国、県の統計データを活用し、女性の雇用状況を、当課としても把握していきたい。

伝統工芸品の異業種とのコラボレーションについて、支援策は行われているか。

平成28年度から小規模地場産業持続・強化支援事業で、組織力が脆弱で小規模な地場産地や、伝統工芸品の産地を支援している。

1事業者でも受けられる支援策を検討できない。

観光局

検温器の補助困難

スキー場の感染防止対策に、サーモグラフィの導入補助はできないか。

観光企画課長 一義的には客を受け入れる施設が業界が定めるガイドラインに基づき設置するもの。

当初、感染防止のための施設等に補助を行った。感染が長期にわたり、新たに必要となった資機材もある。改めて補助を検討できないか。

当初の補助金に、スキー場も18者が申請している。改めては難しい。側面的な支援をしていきたい。